

令和 4 年度森林環境譲与税の用途について

(石川県金沢市)

事業区分	事業名	事業総額 (千円)			事業内容	実績	税導入の効果 (総括)
		うち当該年度の森林環境譲与税 (千円)	うち基金取崩額 (千円)	うち他の財源 (千円)			
① 意向調査の準備作業、森林整備の準備作業	森林位置情報作成事業	38,720	38,720	0	0	森林経営管理制度の適切な運用のため、法務局の登記情報や地形図を元に、所有者に森林の位置が分かる図面(林地台帳付図)を作成。	修正筆数 : 42,096筆
② 意向調査、集積計画等作成	森林経営管理事業	5,830	5,830	0	0	平成31年4月に施行された森林経営管理法に基づき、市内森林を対象に経営管理意向調査を実施。金沢市森林整備計画における「一体として森林整備を実施すべき森林の区域」を単位とし、17区域を15ヵ年に分けて実施。	意向調査対象者 ・428名 実施面積 ・272ha
③ 私有林整備	森林広葉樹林化モデル事業	979	979	0	0	荒廃スギ林の公益的機能(生物多様性の保全や水源の涵養等)を回復させることを目的として、モデル地区(2地区)で広葉樹林化をモデル的に実施し、広葉樹林化が適正に図られるかをモニタリング。	実施内容及び数量 ・下刈り 1.96ha
⑦ その他(森林整備)	スマート林業実践推進費	1,870	1,870	0	0	スマート林業の実践として、ドローンにより空中から海岸林を調査し、防風や防砂機能を評価。植林等の重点対策区域の設定や高精度な松くい虫被害木調査に活用。	調査対象箇所 ・金沢市海岸部森林(粟崎町、五郎島町など) 調査面積 ・80ha
⑨ 林業就業者の育成	金沢林業大学校運営費	6,595	6,595	0	0	金沢の森林を健全に保ち、中山間地を活性化し、林業を元気にするため、次世代の森林管理、林産物生産等を担う人材を育成するため、金沢林業大学校で実践的な研修を実施。	専門コース研修日数 ・120日 専門コース研修生 ・3名
⑫ その他(人材育成等)	金沢産材生産力増強事業費	6,860	6,280	0	580	林業事業者が導入する高性能林業機械の購入費を一部補助。	補助対象機械 ・ハーベスタ1台 ・フォワーダ1台
⑬ 木造公共建築物の整備等	地区公民館施設整備費	14,950	14,950	0	0	公民館の改修にあわせて室内の木質化を実施。	整備施設数 ・7施設 木材使用量 ・157m <sup>3</sup> (国産材率100%)
⑯ その他(木材・普及啓発関係)	子どもの森育推進事業費	3,894	3,894	0	0	森や木に関心を持つきっかけづくりとして、森や木を身近な存在として捉えることができるよう、幼少期から森や木と関わるができる場を提供し、森林の大切さ、魅力のPRを実施。	開催回数 ・10回 参加人数 ・1,966人

【ワンフレーズ】  
税活用により、  
・森林経営管理法に基づく意向調査、また意向調査の基礎資料となる位置情報図面の作成(令和2年度～)を継続して実施した。  
・人材育成では、金沢林業大学校に令和3年度に新たに設けた林業専門コース研修生3名が林業従事者として就職したほか、市内林業事業者に対して高性能林業機械の購入補助を実施したことにより、林業生産効率の向上を図った。  
・普及啓発では、新型コロナウイルス感染症対策における規制緩和に伴い、木育事業のイベント開催規模を拡大することによって、森林の有する多面的機能の更なる周知に努めた。

【詳細】  
本市では林業・木材の成長産業化に資するため、適正な森林資源の管理及び木材利用量の活性化に取り組んでいる。  
森林管理の面では、森林位置情報を活用して森林経営管理法に基づく意向調査を実施したほか、昨年度意向調査の結果に基づき、災害防止の観点から放置竹林を対象として集積計画を3.5ha策定した。また、人工林が伐期を迎えていることに伴う主伐需要の増加に資するため、林業事業者における高性能林業機械導入支援を実施したほか、林業大学校からは林業事業者で即戦力となる人材3名を排出したことにより、市内林業従事者数の増加に貢献した。  
今後は引き続き森林経営管理事業の成果を効果的に活用する方法を模索していくことに加え、本市で昭和40年から管理を継続してきた市営造林における主伐の検討を進めることにより、森林資源の循環的かつ持続的な利用の取組を活性化させる予定である。  
また、公共建築物等への木材利用促進の取り組みの一環として、市内公民館改修の際に国産材を積極的に使用したほか、親子や児童を対象とした木育イベント等の将来の木材需要の向上に資する事業も継続して取り組む。